

【個人情報にかかる同意条項（株式会社千葉興業銀行）】

私（申込人および担保提供者をいう。以下同じ）は、裏面のリバースモーゲージ借入申込書兼保証委託申込書ならびに当該ローンに付随する一切の契約等（以下、「このローン」という）にかかる私の個人情報（借入後の変更、追加情報を含む）に関し、以下の事項について同意します。

第1条（個人情報等の利用目的）

私どもは、銀行が個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）に基づき、私どもの個人情報を、次の業務ならびに利用目的の達成に必要な範囲で利用することに同意します。

1. 業務内容

（1）銀行業務（預金業務、為替業務、融資業務）、両替業務、外国為替業務、投信販売業務、保険募集業務、金融商品仲介業務、信託業務、社債業務等、法令等により銀行が営むことができる業務およびこれらに付随する業務

（2）その他、当行グループ各社が法令等により銀行が営むことができる業務およびこれらに付随する業務（今後取扱いが認められる業務を含みます）

2. 利用目的

- (1) 各種金融商品の口座開設等、金融商品やサービス等のお申込受付のため
- (2) 法令等に基づくご本人さまの確認等や、金融商品やサービス等をご利用いただく資格等の確認のため
- (3) 預金取引や融資取引、有価証券・金融商品取引等における期日管理等、継続的なお取引における管理のため
- (4) 融資のお申込みや継続的なご利用等に際しての判断のため
- (5) 適合性の原則等に照らした判断等、金融商品やサービス等の提供にかかる妥当性の判断のため
- (6) 与信事業に際して個人情報を加盟する個人信用情報機関に提供する場合等、業務の適切な遂行に必要な範囲で第三者に提供するため
- (7) 他の事業者等から個人情報の処理の全部または一部について委託された場合等において、委託された当該業務を適切に遂行するため
- (8) お客様との契約や法律等に基づく権利の行使や義務の履行のため
- (9) 市場調査やデータ分析等による金融商品やサービス等の研究や開発のため
- (10) ダイレクトメールの発送等、金融商品やサービス等に関する各種ご提案やご案内のため
- (11) お客様の閲覧履歴や購買履歴等の情報を分析して、趣味・嗜好に応じた新商品・サービスに関する広告を配信するため
- (12) 提携会社等の商品やサービス等の各種ご提案やご案内のため
- (13) 各種お取引の解約やお取引解約後の事後管理のため
- (14) 各種リスクの把握および管理のため、その他お客様さまとお取引を適切かつ円滑に履行するため

なお、特定の個人情報の利用目的が法令等に基づき別途限定されている場合には、以下のとおり、当該利用目的以外での取扱いはいたしません。

- (1) 銀行法施行規則第13条の6の6等により、個人信用情報機関から提供を受けた資金需要者の借入金返済能力に関する情報は、資金需要者の返済能力の調査以外の目的に利用・第三者提供いたしません。
- (2) 銀行法施行規則第13条の6の7等により、人種、信条、門地、本籍地、保健医療または犯罪経歴についての情報等の特別の非公開情報は、適切な業務運営その他の必要と認められる目的以外の目的に利用・第三者提供いたしません。また、ダイレクトメールの発送等について中止を希望されるお客様さまは、お取引のある当行本支店にお申し出ください。

第2条（個人情報の第三者提供）

1. 千葉興業銀行による個人情報の第三者提供・相互利用

（1）ローン申込に係る契約（以下「本取引」という）の保証を付ける場合

私どもは、ローン申込及び本取引にかかる情報を含む私どもに関する下記情報が、保証会社におけるローン申込の受付、資格確認、保証の審査、保証の決定、保証取引の継続的な管理、加盟する個人信用情報機関への提供、法令等や契約上の権利の行使や義務の履行、市場調査等研究開発、取引上必要な各種郵便物の送付、金融商品やサービスの各種ご提案、その他私どもとの取引が適切かつ円滑に履行されるために、銀行より保証会社に提供されることを同意します。

- ① 氏名、住所、連絡先、家族に関する情報、勤務先に関する情報、資産・負債に関する情報、借入要領に関する情報等、ローン申込書並びに付属書面等ローン申込等にあたり提出する書面に記載の全ての情報
- ② 銀行における借入残高、借入期間、金利、弁済額、弁済日等本取引に関する情報
- ③ 銀行における預金残高情報、他の借入金の残高情報・返済状況等、私どもの銀行における取引情報（過去のものを含む。）
- ④ 延滞情報を含む本取引の弁済に関する情報
- ⑤ 銀行が保証会社に対して代位弁済を請求するにあたり必要な情報

第3条（個人情報情報機関の登録・利用）

1. 私ども（担保提供者（予定者）を除く。以下、本条においては同じ）は、ローン申込に関して銀行が加盟する個人情報情報機関および同機関と提携する個人情報情報機関に私ども本人を特定するための情報（氏名、生年月日、電話番号、住所等）を提供し、私どもの個人情報（当該各機関の加盟会員によって登録される契約内容、返済状況等の情報のほか、当該各機関によって登録される不渡情報、破産等の官報情報等を含む）を照会すること、および私どもの個人情報が登録されている場合には、銀行がそれを与信取引上の判断（返済能力または転居先の調査をいう。ただし、銀行法施行規則第13条の6の6等により、返済能力に関する情報については返済能力の調査の目的に限る。以下同じ）のために利用することに同意します。
2. 銀行がローン申込に関して、銀行の加盟する個人情報情報機関を利用した場合、私どもは、その利用した日およびローン申込の内容等について、各信用情報機関がそれぞれ定める期間、各機関に登録され、同機関の加盟会員によって自己の与信取引上の判断のために利用されることに同意します。
3. 前2項に規定する個人情報情報機関は次のとおりです。各機関の加盟資格、会員名等、信用情報の利用目的および利用方法については各機関のホームページに掲載されております。なお、当該取引期間中に新たに個人情報情報機関に加盟し、提供・登録・使用する場合は別途書面（電磁的記録を含みます）により通知し、同意を得るものとします。また、個人情報情報機関に登録されている情報の開示は、各機関で行います。（銀行ではできません。）

銀行が加盟する個人情報情報機関	左記機関と提携する個人情報情報機関
全国銀行個人情報センター https://www.zenginkyo.or.jp/pcic/ センター会員一覧ページ https://www.zenginkyo.or.jp/pcic/member-list/ TEL 03-3214-5020	株式会社シー・アイ・シー https://www.cic.co.jp/ 加盟会員検索ページ https://www.cic.co.jp/cic/member/inclusion/index.html TEL 0570-666-414
株式会社日本信用情報機構 https://www.jicc.co.jp/ 加盟会員検索ページ https://www.jicc.co.jp/membership-search TEL 0570-055-955	※株式会社シー・アイ・シーの加盟資格、加盟事業者名、信用情報の利用目的および利用方法、同社が実施する「クレジット・ガイドンス」については、上記の同社ホームページをご覧ください。

全国銀行個人情報センターと（株）日本信用情報機構とは相互に提携しています。

4. 私どもは、本ローン申込による契約（以下、本契約という）に基づく下記の個人情報（その履歴を含む）が銀行が加盟する個人情報情報機関に提供・登録され、同機関において信用情報の確認、調査、名寄せ・合算、その他の加盟先機関の業務を適切に実施するための処理に利用され、同機関と提携する個人情報情報機関である株式会社シー・アイ・シーにおいて信用情報の分析等の処理およびそれに基づく数値等の情報の算出に利用され、並びにこれらの個人情報情報機関の加盟会員によって自己の与信取引上の判断のために利用されることに同意します。

【全国銀行個人情報センター】

登録情報	登録期間
氏名、生年月日、性別、住所（本人への郵便不着の有無等を含む。）、電話番号、勤務先等の本人情報	下記の情報のいずれかが登録されている期間
借入金額、借入日、最終返済日等の本契約の内容及びその返済状況（延滞、代位弁済、強制回収手続、解約、完済等の事実を含む。）	本契約期間中および本契約終了日（完済していない場合は完済日）から5年を超えない期間
銀行が加盟する個人情報情報機関を利用した日および本契約またはその申込みの内容及等	当該利用日から1年を超えない期間
官報情報	破産手続開始決定等を受けた日から7年を超えない期間
登録情報に関する苦情を受け、調査中である旨	当該調査中の期間
本人確認資料の紛失・盗難、貸付自粛等の本人申告情報	本人から申告のあった日から5年を超えない期間

【株式会社日本信用情報機構】

登録情報	登録期間
本人を特定するための情報（氏名、生年月日、性別、住所、電話番号、勤務先、勤務先電話番号、運転免許証等の記号番号等）	契約内容に関する情報等が登録されている期間
契約内容に関する情報（登録会員名、契約の種類、契約日、貸付日、契約金額、貸付金額、保証額等）および返済状況に関する情報（入金日、入金予定日、残高金額、完済日、延滞、延滞解消等）	契約継続中及び契約終了後5年以内
取引事実に関する情報（債権回収、債務整理、保証履行、強制解約、破産申立、債権譲渡等）	契約継続中及び契約終了後5年以内（ただし、債権譲渡の事実に係る情報については当該事実の発生日から1年以内）
申込みに関する情報（本人を特定する情報（氏名、生年月日、電話番号および運転免許証等の記号番号等）、ならびに申込日および申込商品種別等）	当該照会日から6か月以内

5. 私どもは、前項の個人情報が、その正確性・最新性維持、苦情処理、個人情報情報機関による加盟会員に対する規則遵守状況のモニタリング等の個人情報の保護と適正な利用の確保のために必要な範囲内において、個人情報情報機関およびその加盟会員によって相互に提供または利用されることに同意します。

第4条（本同意条項に不同意の場合）

1. 銀行は、私どもがローン申込並びにローン申込による契約（以下「本契約」という）に必要な記載事項を記載しない場合または本同意条項の全部もしくは一部に同意しない場合は、ローン申込みによる契約をお断りすることがあります。
但し、第1条第2項第10号および第11号ならびに第12号に同意しない場合に限り、これを理由に銀行は、本契約をお断りすることはありません。
2. 銀行は、私どもが第1条第2項第10号および第11号ならびに第12号に同意しない場合、ダイレクトメールの発送等の利用停止の措置をとるものとします。

第5条（開示・訂正・利用停止等）

個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）に規定する開示、訂正、利用停止等の手続きについては、銀行のホームページに記載いたします。なお、第3条に規定する個人信用情報機関に登録されている情報の開示は、各機関で行います。（銀行ではできません。）

第6条（契約の不成立）

私どもは、本申込みによる契約が不成立の場合であってもローン申込をした事実は、第1条及び第3条に基づき、当該契約の不成立の理由の如何を問わず一定期間利用されることに同意します。ただし、第1条及び第3条の目的以外に利用されることはありません。

【反社会的勢力でないことの表明・確約】

1. 私または担保提供者は、現在、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団等、その他これに準ずる者（以下、これらを「暴力団員等」という）に該当しないこと、および次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約します。
 - (1)暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること
 - (2)暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること
 - (3)自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること
 - (4)暴力団員等に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること
 - (5)役員または経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること
2. 私または担保提供者は、自らまたは第三者を利用して次の各号の一にでも該当する行為を行わないことを確約します。
 - (1)暴力的な要求行為
 - (2)法的な責任を超えた不当な要求行為
 - (3)銀行もしくは保証会社との取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為
 - (4)風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて銀行または保証会社の信用を毀損し、もしくは銀行または保証会社の業務を妨害する行為
 - (5)その他前各号に準ずる行為

【個人情報にかかる同意条項（株式会社東京スター・ビジネス・ファイナンス）】

私は株式会社東京スター・ビジネス・ファイナンスに対して保証を申し込むにあたり、下記記載の各条項を承認のうえ、貴社にその保証を委託します。

第1条(個人情報の取得・保有・利用)

株式会社東京スター・ビジネス・ファイナンス（以下「当社」という）は、本（仮）申込を含む申込者、担保提供者、および連帯保証人(以下総称して「申込者」という)と当社との取引の与信判断および与信後(保証委託契約に基づく管理および求償権の履行を含む)の管理の利用目的で、以下の申込者の個人情報を保護措置を講じた上で取得・保有・利用いたします。

- 1.氏名・生年月日・性別・住所・電話番号・Eメールアドレス・職業・勤務先・勤務先電話番号・家族構成・住居状況・お取引金融機関の取引内容等の記載事項より収集した情報等その他、所定の申込書等に記入、申告された事項、または申込者が提出した書類等に記載された事項
- 2.本契約に関する申込日・契約日・契約の種類・商品名・契約額・支払回数・利用残高・月々の支払状況・期限等契約内容に関する事項より取得した情報
- 3.本契約に関する申込者の支払能力を調査するため、又は支払途上における支払能力を調査するため、申込者が申告した申込者の資産・負債・収入・支出・クレジットの利用履歴および過去の債務の返済状況、お電話等でのお問合せ等により当社が知り得た情報
- 4.当社が適法かつ適正な方法により取得した住民票等、公的機関が発行する書類の記載事項から収集した情報
- 5.運転免許証・パスポート・健康保険証等の本人確認書類、収入証明等、法令等に基づき取得が義務付けられ、または、認められることにより申込者が提出した書面の記載事項
- 6.官報・電話帳・登記簿謄本・住宅地図等一般的に公開されている情報

第2条（第三者提供に関する同意）

申込者は、当社が申込者から委託を受けて保証する主たる債務の債権者である銀行に対し、前条に基づき取得した申込者の個人情報を、前条記載の利用目的のために提供することに同意します。

第3条（信用情報機関が保有する信用情報の利用および信用情報機関への信用情報の提供について）

1. 【信用情報機関が保有する信用情報の利用に関する同意】

申込者は、下記の事項に同意します。

(1)当社は、申込者の本人を特定するための情報（氏名、生年月日、性別、住所、電話番号、勤務先、勤務先電話番号、運転免許証等の記号番号等）を、当社が加盟する信用情報機関（個人の支払能力・返済能力に関する信用情報（前2条の個人情報を含み、後記3.(1)に記載の情報をいう）を、当該機関に加盟する事業者（以下、「加盟事業者」という）に提供することを業とするものをいう）およびこれと提携する信用情報機関（以下、「提携信用情報機関」という）に提供し、申込者に関する信用情報をこれら信用情報機関に照会します。

(2)上記(1)の照会により、これら信用情報機関に申込者の信用情報が登録されている場合は、申込時および本契約継続中において当該信用情報の提供を受け、当社がそれを与信取引上の判断のために利用します。

2. 【信用情報機関への信用情報の提供に関する同意】

当社は、申込者及び保証人に係る本契約に基づく下表に定める信用情報を、当社が加盟する信用情報機関に提供します。これらの信用情報は、当該信用情報機関において同表に定める期間保有され、3.(2)に記載のとおり利用されます。なお、当社が提供する信用情報は以下のとおりです。

- ・申込者の本人を特定するための情報（氏名、生年月日、性別、住所、電話番号、勤務先、勤務先電話番号、運転免許証等の記号番号等）
- ・申込情報および契約内容に関する情報（申込日、申込商品種別、契約の種類、契約日、貸付日、契約金額、貸付金額、商品名、保証額等）
- ・返済状況に関する情報（入金日、入金予定日、残高金額、完済日、延滞等）
- ・取引事実に関する情報（債権回収、債務整理、保証履行、強制解約、破産申立、債権譲渡等）

当社が提供する信用情報	登 録 期 間		
	(株)日本信用情報機構(JICC)	全国銀行個人信用情報センター(KSC)	(株)シー・アイ・シー(CIC)
本契約の申込みに係る事実(本人を特定するための情報および申込の事実)	照会日から6か月以内	当社が照会をした日から1年を超えない期間	当社が照会をした日から6か月間
本契約に係る事実(本人を特定するための情報および本契約に係る客観的な取引事実)	契約継続中および契約終了後5年以内(ただし、債権譲渡の事実に係る情報については当該事実の発生日から1年以内)	契約期間中および本契約終了日(完済していない場合は完済日)から5年を超えない期間	契約期間中および契約終了後5年以内
上記、本契約に係る事実(債務の支払いを延滞した事実が含まれる場合)	契約継続中および契約終了後5年以内	契約期間中および本契約終了日(完済していない場合は完済日)から5年を超えない期間	契約期間中および契約終了日から5年間

3. 【信用情報機関による信用情報の利用および加盟事業者に対する提供に関する同意】

申込者は、当社が加盟する信用情報機関が当該機関および提携信用情報機関の加盟事業者による申込者の支払能力・返済能力の調査に資することを目的に、以下の各項に記載のとおり信用情報を保有・利用し、加盟事業者に提供することに同意します。

(1)当社が加盟する信用情報機関は、以下の信用情報を保有します。

- ①上記2.により、当社を含め、信用情報機関の加盟事業者から提供を受けた情報
- ②信用情報機関が収集した①以外の情報
- ③信用情報機関が、保有する信用情報に分析等の処理を行い算出した数値等の情報およびその関連情報

(2)当社が加盟する信用情報機関は、保有する情報を以下のとおり利用します。

- ①信用情報の確認、調査、名寄せ・合算、その信用情報機関の業務を適切に実施するための処理
- ②信用情報の分析等の処理およびそれに基づく数値等の情報の算出

(3)当社が加盟する信用情報機関は、上記(1)①②③の信用情報を加盟事業者へ提供します。また、上記(1)①の信用情報を提携信用情報機関を通じてその加盟事業者へ提供します。

4. 【当社が加盟する信用情報機関及びその提携信用情報機関】

(1)当社が加盟する信用情報機関の名称等

当社が加盟する信用情報機関の名称、問い合わせ電話番号は以下のとおりです。

- ① 全国銀行個人信用情報センター TEL:03-3214-5020 <https://www.zenginkyo.or.jp/pcic/>
※全国銀行個人信用情報センターの加盟資格、加盟事業者名等の詳細は、上記の同社ホームページをご覧ください。
- ② 株式会社シー・アイ・シー TEL:0570-666-414 <https://www.cic.co.jp/>
※株式会社シー・アイ・シーの加盟資格、加盟事業者名、信用情報の利用目的および利用方法、同社が実施する「クレジット・ガイドンス」については、上記の同社ホームページをご覧ください。
- ③ 株式会社日本信用情報機構 TEL:0570-055-955 <https://www.jicc.co.jp/>
※株式会社日本信用情報機構の加盟資格、加盟事業者名等の詳細は、上記の同社ホームページをご覧ください。

(2)株式会社日本信用情報機構と株式会社シー・アイ・シーならびに全国銀行個人信用情報センターは相互に提携しておりますので、提携信用情報機関の名称等は4(1)と同様となります。

5. 【開示等の手続き】

申込者は、加盟先機関が提供を受けている信用情報に係る開示請求または当該信用情報に誤りがある場合の訂正、削除等の申立てを、加盟先機関が定める手続および方法によって行うことができます。

第4条(個人情報の与信および与信後の管理目的以外の利用)

申込者は、当社が申込者の個人情報を、当社のローン保証事業の展開に関し、マーケティング活動、商品開発等および総合的なリスク管理を行うために利用することに同意します。

第5条(委託)

- 1.申込者は、当社が法務大臣認可のサービサー会社に債権の管理・回収を委託し、および事前に当該債権の評価・分析を行うため、当該債権に関し保有・収集している個人情報(氏名・年齢・生年月日・住所・郵便番号・電話番号・勤務先等)、当該債権の情報および申込者との当該債権の回収に関した交渉記録等を必要な範囲で提供することに同意します。
- 2.申込者は、当社が申込者より不動産担保差し入れの申し出を受けた場合には、当該不動産の担保価値の評価・分析を行うため、申込者が記載および届出た当該不動産に関する諸資料(不動産登記簿謄本、公図、物件説明書等)および当該不動産に権利関係を有する個人について当社が保有する情報を調査会社に必要な範囲で提供することに同意します。

第6条(個人データの共同利用)

当社は、当社ウェブサイト「個人情報のお取り扱いについて」の6.および6-2.「個人データの共同利用（特定個人情報等は除きます）」に基づき、申込者の個人情報に係る個人データの共同利用を行います。

第7条(個人情報の開示、訂正、削除)

- 1.申込者は、当社および第3条4項で記載する信用情報機関等に対して、個人情報の保護に関する法律に定めるところにより、自己に関する個人情報を開示するよう請求することができます。開示の結果、万一個人情報の内容が事実でないことが判明した場合には、当社は、速やかに訂正又は削除に応じます。
- 2.個人情報に関するお問合せ

個人情報の開示・訂正・削除等の申込者の個人情報のお問合せおよび苦情の受付部署は下記のとおりです。

「お客さま相談室 個人情報担当係」

受付時間 平日 10:00～17:00 土日・祝祭日は受付していません。

〒163-0710 東京都新宿区西新宿2-7-1 新宿第一生命ビルディング 10階 TEL 03-5339-5331 <https://www.tokyostar-bf.co.jp>

第8条(個人情報の取扱に関する不同意)

当社は、申込者が申込書に必要な事項の記載を希望しない場合、または本書に定める個人情報の取扱について同意しない場合は、本契約をお断りすることがあります。なお、第4条に同意しない場合でも、これを理由に当社は本契約を断ることはありません。

第9条(当社との取引の不成立)

申込者は、当社との取引が不成立の場合であっても、その理由の如何を問わず、本申込に係る申込をした事実および第1条又は第3条に基づき当社が取得した個人情報が以下の目的等で一定期間利用されることに同意します。

- ① 第3条に基づく信用情報機関への登録
- ② 申込者から新たな申込があった場合に、当社が与信目的とする利用

第10条(個人情報利用の停止の申出)

申込者は、第4条による個人情報の利用の停止の申出を行うことができます。申込者による利用停止の申出があった場合、当社はそれ以降の利用停止の措置を講ずるものとします。

第11条(条項の変更)

本同意条項は法令に定める手続きにより、必要な範囲で変更できるものとします。

以上